



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 日本基礎技術株式会社

コード番号 1914 URL <http://www.jafec.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中原 巖

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 事務管理本部長 (氏名) 田中 邦彦

TEL 03-5365-2500

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	9,798	11.7	△68	—	70	124.1	△20	—
26年3月期第2四半期	8,771	21.1	△200	—	31	—	△57	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 209百万円 (△10.7%) 26年3月期第2四半期 234百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△0.71	—
26年3月期第2四半期	△2.01	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	28,159	22,001	78.1	770.14
26年3月期	28,619	21,694	75.8	759.37

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 22,001百万円 26年3月期 21,694百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	△2.7	80	△40.5	170	△70.1	1,210	—	42.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	30,846,400 株	26年3月期	30,846,400 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	2,278,294 株	26年3月期	2,277,622 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	28,568,531 株	26年3月期2Q	28,569,535 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビューの手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、四半期決算短信【添付資料】P.2「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	2
3. 四半期連結財務諸表 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
4. 補足情報 .....	9
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、前年度から引き続き政府・日銀の経済・金融政策によって、設備投資の持ち直し、企業収益の改善等、緩やかな景気回復基調が続きました。反面、消費税率引き上げの影響から、個人消費の落ち込みによる景気の減速懸念も拭い切れず、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

この間、建設業界におきましては、復興関連工事を中心とした公共事業が堅調に推移したものの、依然として受注競争の激化とともに、資材費、労務費の高騰により厳しい環境で推移いたしました。

かかる中、当社グループは、新たに定めた中期経営計画（2014年度～2016年度）に基づいて、具体的施策①「選択と集中による安定した収益力の確保」、②「技術力の向上と技術の継承」、③「防災・減災工事、維持・修繕工事への取組強化」を全社を挙げて取り組み、業績の進展に努めているところであります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績としては、売上高97億98百万円（前年同四半期比10億27百万円の増）、営業損失68百万円（前年同四半期は2億円の損失）、経常利益70百万円（前年同四半期比39百万円の増）、四半期純損失は20百万円（前年同四半期は57百万円の損失）となりました。なお、当社グループとしては、業績の管理については年度末の業績を主眼としております。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産の残高は、前連結会計年度末に比べて4億59百万円減少し、281億59百万円となりました。その主な要因といたしまして、現金及び預金が増加しましたが、受取手形・完成工事未収入金等が減少したこと等によります。

## (負債)

負債の残高は、前連結会計年度末に比べて7億66百万円減少し、61億58百万円となりました。その主な要因といたしまして、未成工事受入金が増加しましたが、支払手形・工事未払金等、未払法人税等及び退職給付に係る負債が減少したこと等によります。

## (純資産)

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて3億7百万円増加し、220億1百万円となりました。その主な要因といたしまして、その他有価証券評価差額金の増加等によるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は78.1%となり、前連結会計年度末と比べて2.3ポイントの上昇となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期の連結業績予想について、平成26年11月12日に「特別損失の計上（個別）および業績予想の修正に関するお知らせ」を公表いたしました。詳細につきましては同書面をご参照ください。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が283,473千円減少し、利益剰余金が183,407千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業損失は10,103千円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ同額減少しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,662,558	6,496,806
受取手形・完成工事未収入金等	8,440,561	6,969,769
有価証券	702,207	601,559
未成工事支出金	1,082,099	1,026,919
材料貯蔵品	78,715	73,410
その他	196,146	228,798
貸倒引当金	△29,938	△17,921
流動資産合計	16,132,350	15,379,343
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1,767,443	1,987,354
土地	3,179,777	3,208,053
建設仮勘定	104,375	89,882
その他（純額）	1,328,494	1,448,950
有形固定資産合計	6,380,091	6,734,241
無形固定資産		
のれん	130,058	108,382
その他	119,056	103,423
無形固定資産合計	249,115	211,805
投資その他の資産		
投資有価証券	5,079,254	5,247,732
その他	845,300	631,469
貸倒引当金	△66,415	△44,808
投資その他の資産合計	5,858,139	5,834,393
固定資産合計	12,487,345	12,780,440
資産合計	28,619,696	28,159,783
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,496,427	3,801,390
未払法人税等	273,566	71,404
未成工事受入金	327,143	477,907
完成工事補償引当金	5,000	5,000
賞与引当金	154,700	85,000
工事損失引当金	13,761	49,264
その他	417,085	613,095
流動負債合計	5,687,683	5,103,063
固定負債		
退職給付に係る負債	624,121	324,098
その他	613,506	731,211
固定負債合計	1,237,628	1,055,310
負債合計	6,925,311	6,158,373

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,907,978	5,907,978
資本剰余金	5,512,143	5,512,143
利益剰余金	13,171,173	13,248,729
自己株式	△885,902	△886,145
株主資本合計	23,705,393	23,782,706
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	352,890	631,982
土地再評価差額金	△2,315,444	△2,315,444
為替換算調整勘定	△45,960	△95,575
退職給付に係る調整累計額	△2,494	△2,258
その他の包括利益累計額合計	△2,011,008	△1,781,296
純資産合計	21,694,385	22,001,410
負債純資産合計	28,619,696	28,159,783

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高		
完成工事高	8,771,517	9,798,883
売上原価		
完成工事原価	7,860,722	8,715,280
売上総利益		
完成工事総利益	910,794	1,083,603
販売費及び一般管理費	1,111,152	1,152,057
営業損失(△)	△200,357	△68,454
営業外収益		
受取利息	27,414	27,080
受取配当金	40,450	47,640
為替差益	128,268	37,757
その他	39,176	34,962
営業外収益合計	235,310	147,441
営業外費用		
支払利息	1,832	5,032
その他	1,477	3,052
営業外費用合計	3,310	8,085
経常利益	31,641	70,901
特別利益		
投資有価証券売却益	2,280	—
固定資産売却益	600	—
会員権償還益	—	19,475
移転補償金	—	13,801
特別利益合計	2,880	33,276
特別損失		
投資有価証券評価損	—	1,011
投資有価証券売却損	49,100	—
減損損失	4,699	1,292
その他	726	—
特別損失合計	54,526	2,304
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△20,004	101,873
法人税、住民税及び事業税	35,090	76,819
法人税等調整額	2,196	45,199
法人税等合計	37,286	122,018
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△57,290	△20,145
少数株主利益	—	—
四半期純損失(△)	△57,290	△20,145

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△57,290	△20,145
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	236,111	279,091
土地再評価差額金	2,681	—
為替換算調整勘定	53,272	△49,615
退職給付に係る調整額	—	235
その他の包括利益合計	292,065	229,711
四半期包括利益	234,775	209,566
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	234,775	209,566
少数株主に係る四半期包括利益	—	—



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△20,004	101,873
減価償却費	207,883	235,949
減損損失	4,699	1,292
のれん償却額	21,626	21,676
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,159	△33,623
退職給付引当金の増減額(△は減少)	325	△16,184
賞与引当金の増減額(△は減少)	△19,800	△69,700
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	2,000	-
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△84,177	35,769
受取利息及び受取配当金	△67,865	△74,720
支払利息	1,832	5,032
会員権償還益	-	△19,475
受取補償金	-	△13,801
投資有価証券売却損益(△は益)	46,819	-
投資有価証券評価損益(△は益)	-	1,011
複合金融商品評価損益(△は益)	△1,403	△8,720
為替差損益(△は益)	△128,268	△2,537
有形固定資産売却損益(△は益)	△7,678	45
売上債権の増減額(△は増加)	△631,701	1,466,574
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△434,066	54,704
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,746	5,313
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,594	△729,026
未成工事受入金の増減額(△は減少)	156,134	150,763
その他	△86,200	95,820
小計	△1,054,342	1,208,037
補償金の受取額	-	15,568
法人税等の支払額	△78,182	△260,703
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,132,525	962,903
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	△20,000
定期預金の払戻による収入	3,139,246	20,000
有価証券の取得による支出	△1,501,801	△300,007
有価証券の売却及び償還による収入	1,600,487	400,574
会員権の償還による収入	-	20,500
有形固定資産の取得による支出	△248,687	△425,830
有形固定資産の売却による収入	87,929	128
無形固定資産の取得による支出	△14,380	△6,571
投資有価証券の取得による支出	△826,358	△659,417
投資有価証券の売却及び償還による収入	652,810	900,137
貸付けによる支出	△4,550	△6,650
貸付金の回収による収入	16,796	15,361
利息及び配当金の受取額	73,045	80,833
その他	87,963	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,062,500	19,058

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	22,296	-
長期借入金の返済による支出	△19,152	△16,595
リース債務の返済による支出	△21,143	△31,339
自己株式の取得による支出	△95	△242
配当金の支払額	△85,709	△86,288
利息の支払額	△1,832	△5,032
財務活動によるキャッシュ・フロー	△105,636	△139,499
現金及び現金同等物に係る換算差額	△32,670	△8,215
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,791,667	834,247
現金及び現金同等物の期首残高	5,051,287	2,531,346
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,842,955	3,365,594

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## (1) 生産、受注および販売の状況

工種別受注高

(単位：百万円)

区 分	前第2四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)		当第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)		比較増減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)
法 面 保 護 工 事	1,877	18.1	2,896	25.7	1,019	54.2
ダ ム 基 礎 工 事	133	1.3	175	1.6	41	31.4
ア ン カ ー 工 事	1,696	16.4	1,813	16.1	116	6.8
重 機 工 事	2,461	23.8	2,455	21.8	▲6	▲0.2
注 入 工 事	1,389	13.4	1,394	12.4	4	0.3
維 持 修 繕 工 事	490	4.7	191	1.7	▲299	▲61.0
環 境 保 全 工 事	96	0.9	585	5.2	488	505.3
そ の 他 土 木 工 事	1,592	15.4	1,174	10.4	▲418	▲26.2
建設コンサル・地質調査	626	6.0	570	5.1	▲56	▲9.0
合 計	10,365	100.0	11,255	100.0	890	8.5